

別記様式第一(第七条第二項、附則第二条第一項及び附則第七条第一項関係)

| | |
|------|---------------|
| 届出日 | 平成29年5月15日 |
| 届出番号 | 2017 - 000040 |

届出書(公表用)

(個人情報の保護に関する法律(第23条第2項・第23条第3項)・個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律(平成27年法律第65号)附則第2条)の規定により、次のとおり届け出ます。

平成 29 年 5 月 15 日

個人情報保護委員会 殿

届出者の氏名又は名称

株式会社登記簿図書館

住所又は居所

東京都大田区蒲田4-22-2

1. 届出をする個人情報取扱事業者(以下「届出者」という)の概要

| | | |
|-------------------------------|---|-----------------------|
| 新規又は変更の別 | 1.新規 変更の場合:元の届出番号 (-) | 1.新規 2.変更 (元の届出番号) |
| 個人又は法人等の別 | 2.法人等 | 1.個人 2.法人等 |
| 届出者の氏名 又は名称 | (フリガナ) カブシキガイシャトウキボトシヨカン 株式会社 登記簿図書館 | |
| 法人番号(13桁) | 2010801018510 | |
| 届出者の住所 又は居所 | 〒 144 - 0052 | |
| | 東京都 大田区 蒲田 | |
| | 四丁目22番2号 | |
| | 電話 03 (3733) 8000 | |
| 代表者の氏名 (届出者が法人等 の場合に限る) | (フリガナ) サノ ヒデミツ 佐野 秀光 | |

2. 届出項目

| | |
|--|--|
| (1) ○ | 本人の求めに応じて本届出書に係る当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること |
| 第三者への提供を利用目的としていること | |
| 1.利用目的 | |
| 一般財団法人民事法務協会から収集した不動産登記情報の中の不動産の所有者、債権者、債務者の情報及び商業登記情報の中の代表者情報・役員情報のデータベースをCSV出力及びPDFにて第三者に提供すること。 | |
| 2. 情報の提供先 | |
| <p>情報を必要としている企業、団体、個人に提供しております。 企業の提供先は下記に分類される産業の企業となります。(日本産業分類より)</p> | |
| <p>農業 林業 漁業(水産養殖業を除く) 水産養殖業 鉱業, 採石業, 砂利採取業 総合工事業 職別工事業(設備工事業を除く) 設備工事業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業(家具を除く) 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業 電気業 ガス業 熱供給業 水道業 通信業 放送業 情報サービス業 インターネット附随サービス業 映像・音声・文字情報制作業 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業 水運業 航空運輸業 倉庫業</p> | |

運輸に附帯するサービス業
郵便業(信書便事業を含む)
各種商品卸売業
繊維・衣服等卸売業
飲食料品卸売業
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
機械器具卸売業
その他の卸売業
各種商品小売業
織物・衣服・身の回り品小売業
飲食料品小売業
機械器具小売業
その他の小売業
無店舗小売業
銀行業

- (2) 協同組織金融業
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
金融商品取引業, 商品先物取引業
補助的金融業等
保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
不動産取引業
不動産賃貸業・管理業
物品賃貸業
学術・開発研究機関
専門サービス業(他に分類されないもの)
広告業
技術サービス業(他に分類されないもの)
宿泊業
飲食店
持ち帰り・配達飲食サービス業
洗濯・理容・美容・浴場業
その他の生活関連サービス業
娯楽業
学校教育
その他の教育, 学習支援業
医療業
保健衛生
社会保険・社会福祉・介護事業
郵便局
協同組合(他に分類されないもの)
廃棄物処理業
自動車整備業
機械等修理業
職業紹介・労働者派遣業
その他の事業サービス業
政治・経済・文化団体
宗教
外国公務
国家公務
地方公務

3. 情報の取得元

一般財団法人民事法務協会

4. 情報の取得方法

一般財団法人民事法務協会からの購入

5. 情報の加工方法

当社で保有管理している情報を随時新しく購入した不動産登記情報及び商業登記情報と組み合わせ
てメンテナンスを行っております。

6. 情報の適正な取得

第三者からの提供を受けた個人データは、当該第三者の取得の経緯を確認し、適切な方法により取得
しております。

第三者に提供される個人データの項目

不動産登記情報の中の不動産の所有者、債権者、債務者の氏名、住所及び商業登記情報の中の代表者及び役員の氏名、住所。

(3)

第三者への提供の方法

インターネットによる配信及びCD-ROM、DVD-ROM、フロッピーディスク、USB、印刷物による提供

(4)

| | | | |
|-------------------------------------|-----------------------|------|--|
| 本人の求めを受け付ける方法(該当するもの全ての口内に○印をつけること) | | | |
| (5) | <input type="radio"/> | 郵送 | 宛先: 〒144-0052 東京都大田区蒲田四丁目22番2号 株式会社登記簿図書館 情報公開担当室 |
| | <input type="radio"/> | 受付窓口 | 住所: 〒144-0052 東京都大田区蒲田四丁目22番2号 株式会社登記簿図書館 情報公開担当室 |
| | | 電話 | 電話: |
| | | WEB | URL: |
| | <input type="radio"/> | その他 | 窓口対応時間は平日午前9時より午後5時まで ※土日祭日及び年末年始を除く |

3. 本届出書に係る個人データの第三者への提供を開始する予定日

| | |
|---------|------------------|
| 提供開始予定日 | 平成 29 年 5 月 30 日 |
|---------|------------------|

4. 個人情報保護委員会による公表に関する希望(いずれかの口内に○印をつけること)

| | |
|-----------------------|-----------------------|
| <input type="radio"/> | 希望なし(届出日以後、速やかに公表) |
| | 次の理由により、平成 年 月 日以後の公表 |
| 公表日を指定する理由: | |
| | |

5. 本届出書に係る個人データの第三者への提供が、法令等に抵触するものではないこと

| | |
|-----------------------|--------------------------------------|
| <input type="radio"/> | 本届出書に係る個人データの第三者への提供が、法令等に抵触するものではない |
|-----------------------|--------------------------------------|